

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	白井工業団地PR事業	コード	1 - 2 - 1 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 工業団地などにおける市民の雇用拡大		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 6 項 1 目 2 事業 工業団地活性化支援に要する経費		
根拠法令	事業区分 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	白井工業団地は高度な技術を有する事業者が集積した千葉県内最大の内陸工業団地であるが、この工業団地全体をPRすることで、市の魅力発信、地域経済の活性化が期待された。		
目的	対象（誰・何を） 工業団地内事業者 取引関係者 市民、市外の人や事業者	意図（どういう状態にしたいか） 白井工業団地内の世界に誇れる技術力や功績をPRし、認知度を高め、地域雇用の拡大、地域経済の活性化につなげる。	
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・広報紙やPRパンフレットなどによる事業者のPRを実施		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・一般社団法人日本塑性加工学会東関東支部・白井工業団地異業種交流会の市との共催（平成30年1月25日(木)開催、参加者30名、学会・工業団地内企業の事例発表と交流会を実施） ・白井工業団地産業振興センターの公開（センターの一般公開、製品やパンフレットの展示） ・白井工業団地PR動画HPの公開（約200社の動画、画像をHP内に公開）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A		43,817	0	76	0	180	
財源内訳	国県支出金		43,816					
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他		1					
一般財源		0	0	0	76	0	180	
人件費計	C	0	9,732	795	795	1,590	795	
内訳	正職員	人数		1.20	0.10	0.10	0.20	0.10
		人件費	0	9,732	795	795	1,590	795
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		0	53,549	795	871	1,590	975	
市民1人コストD/人口(円)		0.00	844.57	12.46				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	工業団地内新規雇用者数	人	目標	-	10	10	25	白井工業団地内企業に新規で市民の正規社員又はパートで就労した人の数
			実績	-	13	21		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	130.0	210.0		
指標1 単当たりコスト(千円)				-	4,119.2	37.9	39.0	コスト効率 向上
②	白井工業団地見学者・来訪者数	人	目標	-	15	30	40	白井工業団地の情報発信基地である産業振興センターの来場者数
			実績	-	20	35		
	種別 成果指標 指標の方向	↑	達成率	-	133.3	116.7		
指標1 単当たりコスト(千円)				-	2,677.5	26.5	24.4	コスト効率 向上

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	○	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
○	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	
○	他事業との連携・統合の余地はないか	
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
○	受益者負担について見直す余地はないか	
×	業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	
○	実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 動画を使ったWEBサイトの公開により、工業団地内事業者のBtoBや企業紹介に役立っている。また、異業種交流会の開催により、白井工業団地の魅力をPRすることができた。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
	改善内容
改善により期待される効果	工業団地内企業や市内企業への地域雇用の拡大

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	雇用・労働支援事業	コード	1 - 2 - 1 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 工業団地などにおける市民の雇用拡大		
事業期間	平成15年度～平成32年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 一般 款 6 項 1 目 2 事業	●雇用労働支援事業	
根拠法令	職業安定法ほか	事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	職業安定所までのアクセスが悪いことや社会情勢等から失業者の再就職希望者、高齢者等の雇用対策のため職業安定所だけではなく市でも対応が求められていた。		
目的	対象（誰・何を） 求職者及び求人者	意図（どういう状態にしたいか） 求職者の就業及び地元企業の雇用を促進するとともに、労働環境を改善する。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・職業紹介所における職業紹介を実施 ・関係機関と連携し、若い世代等を対象とした就職支援セミナーの開催 ・就職マッチングイベント等開催		

3 取組状況(Do①)

H29年度取組状況	無料職業紹介所の運営（2名の相談員を配置） 就職活動支援セミナーを開催（千葉県・印西市・鎌ヶ谷市などと合同で5回実施） 労働相談を実施（毎月1回、年金相談と合同で実施） 民間企業と共催で就職説明会を開催（セブンイレブンジャパンと共催でシニア向け説明会実施）		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	3,455	3,506	3,418	3,879	3,795	3,949	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他	14	14	11	11	14	14	
	一般財源	3,441	3,492	3,407	3,868	3,781	3,935	
人件費計	C	4,845	1,622	1,590	1,590	1,590	1,590	
内訳	正職員	人数	0.61	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
		人件費	4,845	1,622	1,590	1,590	1,590	1,590
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		8,300	5,128	5,008	5,469	5,385	5,539	
市民1人コストD/人口(円)		131.38	80.88	78.50				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	利用者数	人	目標	2,700	2,700	2,700	2,700	無料職業紹介所を利用した人数 ※利用者の増加が成果とは言えないため、参考の指標とする。
			実績	2,736	2,759	2,465		
	種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	101.3	102.2	91.3	
指標1 単位当たりコスト(千円)				3.0	1.9	2.0	2.1	コスト効率 低下
②	就職者数	人	目標	75	75	75	75	無料職業紹介所を介して就職した人数 ※失業率や有効求人倍率等の指標が適切であるが、数値の把握ができない。
			実績	101	79	83		
	種別 成果指標	指標の方向	↑	達成率	134.7	105.3	110.7	
指標1 単位当たりコスト(千円)				82.2	64.9	66.8	73.9	コスト効率 低下

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性	○	市が関与する必要性は薄れていないか
○	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	
○	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	
○	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	
有効性	×	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか
	×	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか
	×	他事業との連携・統合の余地はないか
○	手段は適切か、サービス水準は適切か	
効率性	○	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか
	○	受益者負担について見直す余地はないか
	○	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか
	○	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 雇用情勢として有効求人倍率が改善しており、また、今後は高齢層の雇用年齢の引き上げや少子化・高齢化などに伴い、今後は中高年の利用者の増加が見込まれる。	

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)
改善内容	・近隣市等との連携を強化する。 ・障がい者雇用について障害福祉課と連携し、ワンストップの案内を行う。
改善により期待される効果	・近隣市等からの市内雇用の拡大 ・障がい者雇用の拡大、市民サービスの向上

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	異業種・異分野間交流・連携事業		コード	1 - 2 - 2 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト		働く場を生み出すまちづくり			
	異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援					
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民環境経済部	産業振興課	課等長	川村 俊男
予算科目	会計	-	款	-	項	-
根拠法令	白井市産業振興条例		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業		

2 事業概要(Plan)

事業実施の背景	人口減少による地域経済の縮小が見込まれる中、農・商・工のバランスがとれた当市をさらに一歩進めさせる異業種・異分野の連携による新たな産業の活性化策が必要となった。	
目的	対象(誰・何を)	意図(どういう状態にしたいか)
	市内の事業者や市民活動団体等	相互のネットワークづくりによる異業種・異分野間の交流で連携ビジネスが生まれる。
手段	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他	
	・白井工業団地のPR活動、産業振興ネットワーク、市内の催し等において、新たな交流・連携を生み出す環境の整備	

3 取組状況(Do①)

H29年度取組状況	①白井市産業振興ネットワーク会議の開催(7月、10月、2月の3回)②起業家交流会in白井の開催(参加者80名、事例発表・ビジコン・異業種交流会)③千葉県大起業家交流会in幕張に参加(参加者1,000名、県内各地域の起業家による交流会)④一般社団法人日本塑性加工学会東関東支部・白井工業団地異業種交流会の開催(学会・事例発表、工業団地見学、異業種交流会)	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況(前年度評価に基づかない改善事項等も含む)

4 コスト(Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
人件費計 C		0	811	795	795	795	795
内訳	正職員	人数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	811	795	795	795
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	811	795	795	795	795
市民1人コストD/人口(円)		0.00	12.79	12.46			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移(Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	農商工交流・連携回数	回	目標	-	3	3	5	交流・連携機会を手掛けた回数	
			実績	-	4	5			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	133.3		166.7
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	202.8	159.0	159.0		コスト効率 向上
②	連携加工品・製品数	品	目標	-	-	1	1	異業種・異分野の連携により開発された新製品の数	
			実績	-	-	0			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-		0.0
	指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	794.9	794.9		コスト効率 向上

6 事業の評価(Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により、雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから必要性は高い。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	市内の事業者、起業家や市民活動団体等との交流・連携により、雇用の拡大、市内産業の活性化に繋がることから有効性は高い。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	既存の事業や関係機関と連携した異業種・異分野間の調整・ネットワーク化を図るものであるため、効率性は高い。
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
	実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・地域資源を活かしながら差別化を図って競争する時代になっている。 ・周辺地域と連携して、それぞれの強みを生かし、相乗効果を図っていく。		

7 今後の方向性(Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	幹線道路沿道活性化事業		コード	1 - 2 - 3 - 1		
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり		未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導			
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	環境建設部 都市計画課	課等長	高石 和明	
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -					
根拠法令	都市計画法・都市計画関連法		事業区分	■ 市単独事業 □ 補助事業		

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	千葉ニュータウン事業の完了、人口減少社会の到来、少子化・高齢化の進展を迎え、持続可能なまちづくりを進めるため、商業・物流など民間活力によるまちの活性化が必要である。	
目的	対象（誰・何を） 幹線道路沿道	意図（どういう状態にしたいか） 幹線道路沿道の活性化を図ることで、幹線道路等の立地特性を活かした誘導による企業等の進出を推進する。
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・都市計画法・都市計画関連法を活用し、流通業務施設や地域振興をもたらす企業等が立地可能になるような誘導施策の実施	

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・H28年度に策定した「市街化調整区域における地区計画の運用基準」により、国道16号沿道における土地利用について民間事業者からの都市計画提案を促すためのアドバイスや事前ヒアリングを行った。	
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）

4 コスト (Do②)

(千円)

区分	H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計 A							
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担 B						
	地方債						
	その他						
一般財源	0	0	0	0	0	0	
人件費計 C	0	4,055	3,975	3,975	3,975	3,975	
内訳	正職員	人数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
		人件費	0	4,055	3,975	3,975	3,975
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C	0	4,055	3,975	3,975	3,975	3,975	
市民1人コストD/人口(円)	0.00	63.95	62.31				
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名	単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
① 市街化調整区域の地区計画の策定数	地区	目標	-	-	-	5	都市計画的手法の成果として地区計画の策定数とした。 ※H32は累計の目標数	
		実績	-	-	-			
	種別	活動指標	指標の方向	達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	794.9	コスト効率	-
②		目標	-	-	-			
		実績	-	-	-			
	種別		指標の方向	達成率	-	-		-
指標1単位当たりコスト(千円)			-	-	-	-	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	市が関与する必要性は薄れていないか	○	持続可能なまちづくりを進めるため、幹線道路の立地特性を活かして、若い世代の雇用機会を広げる取り組みは必要である。
	対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
	事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	○	
	対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性	国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	幹線道路沿道に、流通業務や地域振興をもたらす企業の立地を可能とし誘導することにより、民間活力により若い世代の雇用機会の拡大が図られ有効である。
	指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
	他事業との連携・統合の余地はないか	○	
効率性	手段は適切か、サービス水準は適切か	○	民間事業者からの提案により活性化を促すものであるため、効率的である。
	民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	
	受益者負担について見直す余地はないか	○	
	業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○		
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向		

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善内容	改善により期待される効果
<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 (実施時期: H 年 月) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期: H 年 月)		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	創業支援事業	コード	1 - 2 - 4 - 1
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成28年度～平成32年度	担当	市民環境経済部 産業振興課 課等長 川村 俊男
予算科目	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 -		
根拠法令		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	起業者を支援し、起業者数を増やすことにより地域雇用の拡大、地域経済の活性化を図る		
目的	対象（誰・何を） 起業希望者	意図（どういう状態にしたいか） 創業しやすい環境を整えることにより、実際に創業し、創業後も持続して事業活動を展開できる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ・起業準備のために必要なセミナー、専門知識を有したアドバイザーによる個別相談窓口の開設 ・地域の関係支援機関と連携したネットワークの構築による創業支援体制の環境整備		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	・起業家交流会in白井の開催（参加者80名、事例発表・ビジコン・異業種交流会） ・創業支援事業計画の策定（地域の各関係支援機関と連携したネットワークの構築） ・商工会にワンストップの創業支援相談窓口を開設 ・経営・創業なんでも相談開設		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目 手段・サービス水準の見直し	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む） 当初、創業補助金と空き店舗補助金制度を創設して、創業支援を図る計画であったが、これを改めて地域の関係支援機関と連携したネットワークの構築による支援体制の仕組みを構築し、支援体制の強化を図ることとした。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算
事業費計	A			0	0	0	0
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費計	C	0	81	795	795	795	795
内訳	正職員	人数	0.01	0.10	0.10	0.10	0.10
		人件費	0	81	795	795	795
	臨時職員	人数					
		人件費					
総コストD=A+C		0	81	795	795	795	795
市民1人コストD/人口(円)		0.00	1.28	12.46			
受益者負担率B/D(%)							

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明	
①	創業者支援数	人	目標	-	-	5	15	創業者支援数（人数）	
			実績	-	-	4			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	-	-	80.0	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	198.7	53.0	コスト効率	-
②	創業者数		目標	-	-	1	5	創業した人の数（人数）	
			実績	-	-	1			
	種別		指標の方向		達成率	-	-	100.0	
指標1単位当たりコスト（千円）				-	-	794.9	159.0	コスト効率	-

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	創業支援事業計画を策定し、支援体制の強化を図ることとし、地域の関係支援機関と連携した支援体制が必要であり構築できた。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	○	地域の関係支援機関と連携した支援体制の構築により、きめ細やかに有益な支援を実施できた。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	○	
手段は適切か、サービス水準は適切か	○	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	地域の関係支援機関の強みを生かした支援体制により、効率的である。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス（進め方・手続き）に工夫の余地はないか	○	
実施体制（事務分担など）に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者ニーズの状況・内容	<input type="checkbox"/> 増加傾向 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 ・女性の起業家創出や各地域で開催されている起業家交流会の開催などにより、創業機運が高まっており、創業希望者の実務的相談窓口、支援制度のニーズがある。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止 ( 年度 ) <input type="checkbox"/> 終了 ( 年度 )	
	<input type="checkbox"/> 目的（対象・意図）の再設定 <input type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善 <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用 <input type="checkbox"/> その他	
改善内容		
改善により期待される効果		

平成30年度事務事業評価シート（重点戦略事業・一般事務事業用）

評価対象年度 H 29 年度

1 基本情報

事業名	起業学習・体験事業	コード	1 - 2 - 4 - 2
位置づけ	若い世代定住プロジェクト 働く場を生み出すまちづくり 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供		
事業期間	平成27年度～平成32年度	担当	企画財政部 企画政策課 課等長 中村 幸生
予算科目	会計 一般 款 2 項 1 目 11 事業 ★起業学習・体験事業		
根拠法令	女性活躍推進法	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 補助事業

2 事業概要 (Plan)

事業実施の背景	男女共同参画に関する住民意識調査で、働きたくても働けない29歳以下・30代女性が3割を超すという結果を踏まえて、女性の多様な生き方・働き方を考える機会を提供する必要性が高まった。		
目的	対象（誰・何を）	意図（どういう状態にしたいか）	
	子育て世代の女性（起業希望者・起業家含む）	女性の就労における多様な生き方、働き方を見つけるとともに、女性起業家同士がネットワークを形成し、今後の事業活動を発展させる。	
手段	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ●白井フェミナスハートプラスを開催<実行委員会方式> *青少年女性センターと合同実施 ・起業家、起業希望者による出展 ・男女共同参画に関する講演会などの開催		

3 取組状況 (Do①)

H29年度取組状況	●起業学習講座「イベント・マルシェ企画運営講座」全5回を開催 ●「白井フェミナスハートプラス」を11/11（土）青少年女性センターを会場に開催 ①男女共同参画をテーマに観客の体験談を即興劇にした公演 ②ブース出展のほか、ステージ発表、クッキングワークショップ、キッチンカーの女性起業家・起業希望者38者の出展		
改善策取組状況	前年度以前評価での改善項目	改善状況（前年度評価に基づかない改善事項等も含む）	
	○手段・サービス水準の見直し ○他事業との連携・統合	イベントの形態や構成等をおおむね固め、青少年女性センターや実行委員会と協議し、実施主体をH30年度より青少年女性センターに移行することを決定した。	

4 コスト (Do②)

区分		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度予算	H32年度予算	
事業費計	A	149	166	185	116	116	116	
財源内訳	国県支出金							
	受益者負担	B						
	地方債							
	その他							
一般財源		149	166	185	116	116	116	
人件費計	C	4,765	4,866	4,769	2,385	2,385	2,385	
内訳	正職員	人数	0.60	0.60	0.60	0.30	0.30	0.30
		人件費	4,765	4,866	4,769	2,385	2,385	2,385
	臨時職員	人数						
		人件費						
総コストD=A+C		4,914	5,032	4,954	2,501	2,501	2,501	
市民1人コストD/人口(円)		77.79	79.36	77.67				
受益者負担率B/D(%)								

5 指標の推移 (Check①)

指標名		単位	区分	H27年度	H28年度	H29年度	H32年度	指標の説明
①	参加者数	人	目標	800	800	1,000	1,000	「白井フェミナスハートプラス」イベントに来場又は出展した人数
	実績		839	736	1,017			
	種別	成果指標	指標の方向	↑	達成率	104.9	92.0	
指標1単位当たりコスト(千円)				5.9	6.8	4.9	2.5	コスト効率 向上
②			目標					コスト効率 -
			実績					
	種別		指標の方向		達成率	-	-	
指標1単位当たりコスト(千円)				-	-	-	-	コスト効率 -

6 事業の評価 (Check②)

項目	評価	評価の理由・課題
必要性		
市が関与する必要性は薄れていないか	○	働きたくても働けない女性が3割を超えている中、一億総活躍社会に向けて、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供する必要があるが、市民や地域社会に直接不利益を生じるものではない。
対象者の減少など事業の実施意義は薄れていないか	○	
事業を実施しないと市民や地域社会に不利益が生じるか	×	
対象や意図を限定又は拡充する必要はないか	○	
有効性		
国・県・民間に類似の事業・サービスはないか	×	イベントの集客は、目標どおりであった。県の「ちば起業家応援事業」や産業振興課の「創業支援事業」など類似の事業があり、連携を進めているところである。
指標目標を達成したか、意図の実現に近づいているか	○	
他事業との連携・統合の余地はないか	×	
手段は適切か、サービス水準は適切か	×	
効率性		
民間委託や市民団体等との協働の余地はないか	○	実行委員会方式でイベントを企画・立案・運営し、イベントを担う人材育成を図っている。市民団体主体の開催が望ましいが、担う人材がまだ育っていない。
受益者負担について見直す余地はないか	○	
業務プロセス(進め方・手続き)に工夫の余地はないか	○	
実施体制(事務分担など)に工夫の余地はないか	○	
市民・対象者二つの状況・内容	<input checked="" type="checkbox"/> 増加傾向 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少傾向 少子高齢化が進む中で多様な働き方・暮らし方の実現は、誰もが暮らしやすく、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向け社会の機運は高まっている。	

7 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 目的(対象・意図)の再設定	(実施時期: H 年 月)	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	(年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 手段・サービス水準の見直し	(実施時期: H 30 年 4 月)	<input type="checkbox"/> 休廃止	(年度)
	<input checked="" type="checkbox"/> 他事業との連携・統合	(実施時期: H 30 年 4 月)	<input type="checkbox"/> 終了	(年度)
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し	(実施時期: H 年 月)		
	<input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員の活用	(実施時期: H 年 月)		
改善内容	平成30年度からは実施主体を青少年女性センターに変更し、開催。男女共同参画啓発のための講演会は引き続き企画政策課で企画し、青少年女性センターと連携し、白井フェミナスハートプラスと併せて開催することで集客を増やす。			
改善により期待される効果	市の経費削減			